



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月10日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社
 コード番号 9534
 (URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

上場取引所: 東・札
 本社所在都道府県
 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前泉 洋三
 問合せ先責任者 役職名 資材・経理財務担当部長 氏名 合月 宏 TEL (011) 207 - 7250
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	62,203	△ 0.5	2,149	△ 13.9	1,474	△ 21.4
17年 3月期	62,538	2.1	2,496	△ 16.4	1,876	△ 9.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	521	△ 51.1	8.30	7.59	1.9	1.4	2.4
17年 3月期	1,066	22.2	17.22	14.98	4.1	1.8	3.0

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 121百万円 17年 3月期 50百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 62,384,317 株 17年 3月期 61,682,942 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	103,419	28,162	27.2	404.51
17年 3月期	101,059	26,175	25.9	424.44

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 69,610,649 株 17年 3月期 61,659,168 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	12,620	△ 12,879	167	1,104
17年 3月期	11,089	△ 9,376	△ 3,782	1,195

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,000	150	100
通期	65,000	1,500	750

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円72銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社14社、関連会社4社、計19社）が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

「都市ガス事業」

北海道瓦斯㈱（連結財務諸表提出会社）は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、北海道瓦斯㈱は、天然ガス自動車北海道㈱（連結子会社）に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、北海道瓦斯㈱は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱（連結子会社）に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北東住設機器㈱（持分法適用非連結子会社）、㈱エネッセル（持分法適用非連結子会社）、㈱小樽ガス住設（持分法適用非連結子会社）にそれぞれ委託しております。

「LPG事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱（連結子会社）は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス㈱は、LPGボンベの配送を㈱日石プロパン供給センター（持分法適用関連会社）に委託しております。

なお、「都市ガス事業」同様、北海道瓦斯㈱は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱に委託しており、北ガスジェネックス㈱は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北東住設機器㈱、㈱エネッセル、㈱小樽ガス住設にそれぞれ委託しております。

「受注工事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設㈱（連結子会社）は、北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

「器具販売事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス㈱、北東住設機器㈱、㈱エネッセル、㈱小樽ガス住設に対しガス機器を卸売しております。

「その他の事業」

北ガスサービス㈱は、北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、旅行・保険代理業等を行っております。

㈱ケーブープランニング（連結子会社）は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設㈱は、不動産の販売・仲介を行っております。

㈱エナジーソリューション（連結子会社）は、北海道瓦斯㈱からのガス供給により冷温水・電力等を供給する熱供給事業を行っております。

天然ガス自動車北海道㈱は、天然ガス自動車の販売及び天然ガス自動車用充填ガスの販売を行っております。

㈱サッポロエネルギーサービス（持分法適用関連会社）は、北海道瓦斯㈱からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

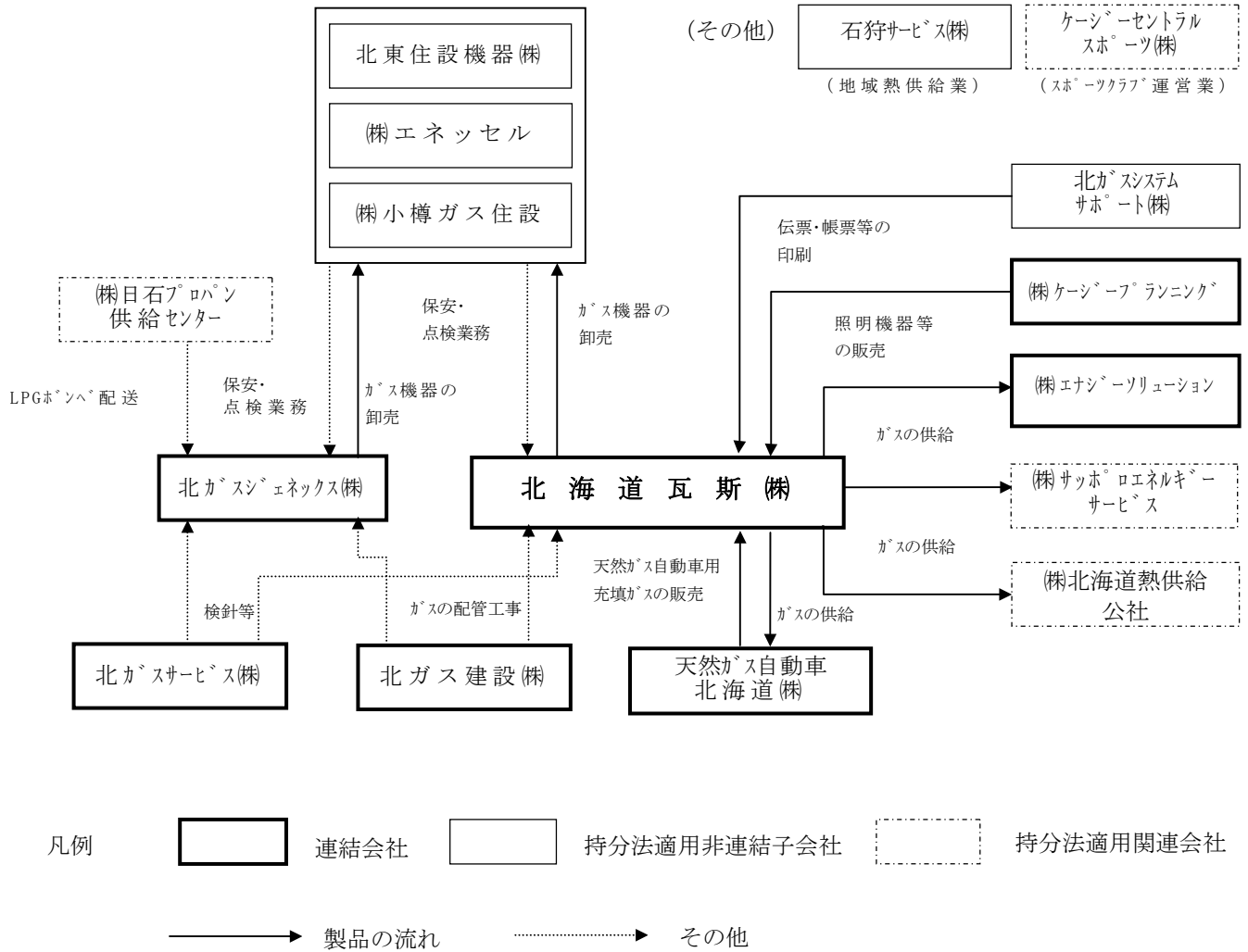
㈱北海道熱供給公社（持分法適用関連会社）は、冷温水・蒸気及び電力を供給する熱供給事業を行っております。

石狩サービス㈱（持分法適用非連結子会社）は、高温水による地域熱供給を行っております。

北ガスシステムサポート㈱（持分法適用非連結子会社）は、主にグループ会社からの受注により伝票・帳票類の印刷、コンピュータによるデータ処理等を行っております。

ケージーセントラルスポーツ㈱（持分法適用関連会社）は、スポーツクラブの運営を行っております。

事業系統図



(注) 1 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が3社あります。

2 ㈱エナジーソリューション（連結子会社）については、当連結会計年度に新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を企業理念とし、エネルギー分野を中心に、地球環境と人の暮らしがより良く共生できる、豊かで快適な都市生活の創造を目指しております。具体的には、天然ガスを主とする都市ガスやLPガス、石油製品、熱供給など各種エネルギーの供給と利用システムの提供を通して、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。また、地域社会に密着した企業グループとして、住宅建築・設備工事、リフォーム、不動産、介護、コンピューター関連など生活関連事業の展開により、豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、一体となって営業力を強化し収益の拡大を図り、業務効率化とコストダウンによりフリーキャッシュフローの獲得に努め、企業価値の増大を図ってまいります。利益の配分に関しては、天然ガス転換等のエネルギー事業への投資、財務体質の強化、価格競争力の強化等に配分してまいります。なお、配当につきましても、安定配当の維持を基本にしてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

規制緩和の進展により、エネルギー業界は本格的な競争時代に突入しております。来年4月には改正ガス事業法による更なる自由化範囲の拡大といった新たなガス事業制度がスタートする予定であり、ガス市場においても競争が一層激化することが予想されます。

このような中、競争力強化の一環として本年5月1日に都市ガス料金を改定し、引き下げを行いました。より一層お客さまニーズに対応して他エネルギーとの競争力を高め、ガス需要の更なる拡大を図ってまいります。家庭用分野では、省エネ型ガス床暖房・給湯暖房システム「Fact(ファクト)」や家庭用コージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」が、お客さまからご好評をいただいております。引き続きお客さまニーズに対応した快適な暮らしの提案を通して、天然ガス需要の更なる普及拡大を図ってまいります。

また、今後も燃料電池やガスエンジン、ガスタービンを用いたコージェネレーションなど「エネルギー資源を効率良く利用できる環境効率性に優れた機器・システムの開発」を通して、北海道の豊かな自然を守り、環境保全に貢献し、地域社会の発展に寄与していきたいと考えております。

本年4月には、北見市より都市ガス事業を譲り受け、新たに北見支店を開設し営業を開始いたしました。北見地区は当社の5番目の供給エリアであり、北見支店は道東地区初の営業拠点となります。

一方、平成8年から推進してまいりました天然ガス転換事業も順調に進捗し、平成17年までに札幌、千歳、小樽地区を完了し、本年3月末には約50万件のお客さまの天然ガス化が終了いたしました。平成18年12月には函館地区の作業が完了する予定（北見地区は平成21年を予定）となっております。今後も引き続き安全かつ確実に作業を遂行してまいります。

当社グループは、環境に優しく、品質・サービスに優れたエネルギー利用の提案や、エネルギーを中心としてお客さまの快適な暮らしをサポートする「総合エネルギーサービス事業」を展開してまいります。今後とも、お客さまのニーズを的確に捉え、お客さまのご期待に応えられるよう、商品・サービスの向上、ソリューションスキルの向上等により地域密着型の営業を展開するとともに保安の維持・向上に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料がありましたものの、企業収益の改善等を背景に、民間設備投資や個人消費に加え輸出・生産においても緩やかな増加がみられ、雇用情勢も上向くなど、景気は回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界では、規制緩和の進展等に伴い、他エネルギーとの競合が更に激化しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において営業活動に積極的に取り組んでまいりましたが、当期の連結売上高は、主に器具販売事業、その他の事業の減収により、前期に比べ0.5%減の62,203百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、経営全般にわたる合理化・効率化に努めましたが、LPG原料の高騰の影響等により、経常利益は前期に比べ21.4%減の1,474百万円となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損及び固定資産減損損失を計上した結果、当期純利益は前期に比べ51.1%減の521百万円となりました。

(1) 当期のセグメント別の概況

① 都市ガス事業

ガス販売量は、家庭用については、春先や暖房需要期に気温が低めに推移した影響等により、前期に比べ2.1%増の112,592千 m^3 となりました。業務用については商業用・工業用等の新規大口物件の獲得が寄与したこと等により、同7.9%増の219百万 m^3 となり、合計で同5.9%増の332百万 m^3 となりました。

売上高は、大口物件獲得や原料費調整制度の影響等で、同2.7%増の38,617百万円となりました。

一方、営業費用は、同0.5%増の34,674百万円となり、営業利益は同26.5%増の3,942百万円となりました。

② LPG事業

売上高は、業務用新規物件の稼働等により、前期に比べ6.0%増の7,214百万円となりました。

一方、営業費用は、原料単価の上昇により、同9.3%増の6,891百万円となり、営業利益は同35.9%減の323百万円となりました。

③ 受注工事事業

売上高は、導管工事では業務用大型物件の竣工等がありましたが、土木工事、リフォーム工事の減少等が影響し、前期に比べ2.4%減の6,757百万円となりました。

一方、営業費用は、同1.6%増の6,928百万円となり、171百万円の営業損失となりました。

④ 器具販売事業

売上高は、家庭用コージェネレーションシステム「ECOWILL（エコウィル）」の販売台数増加や新規大型物件獲得等がありましたが、家庭用機器の販売が伸び悩み、前期に比べ8.8%減の5,741百万円となりました。

一方、営業費用は、同2.5%減の5,633百万円となり、営業利益は同79.1%減の107百万円となりました。

⑤ その他の事業

売上高は、店舗用設備等の販売や不動産販売等が減少し、前期に比べ9.9%減の9,353百万円となりました。

一方、営業費用は、同7.9%減の9,115百万円となり、営業利益は同50.7%減の238百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少(前年同期比7.6%減)し、当連結会計年度末には1,104百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ973百万円(対前年同期比50.0%減)減少したものの、法人税等の支払額の減少や売上債権の減少等がありましたため、前年同期比13.8%増の12,620百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得の増加等により前年同期比37.4%増の12,879百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済に努めておりましたが、株式の発行による収入やコマーシャル・ペーパーの増加等により167百万円の収入(前年同期は3,782百万円の支出)となりました。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
自己資本比率 (%)	24.6	25.9	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	19.3	22.4
債務償還年数 (年)	5.7	5.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	9.9	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

平成19年3月期の売上高は、ガス販売量の増加を中心とする営業強化に一層努め、当連結会計年度に比べ4.5%増の65,000百万円となる見通しであります。

一方、継続的に経営全般にわたる効率化に努め、経費を抑制し、経常利益は1,500百万円余を見込んでおります。当期純利益は750百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

項目	次期連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	65,000	62,203	2,797	4.5%
営業利益	2,300	2,149	151	7.0%
経常利益	1,500	1,474	26	1.8%
当期純利益	750	521	229	44.0%

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	85,943,243	82,331,515	3,611,728
有 形 固 定 資 産	72,927,860	72,321,741	606,119
製 造 設 備	4,719,930	3,892,223	827,707
供 給 設 備	48,843,769	49,305,353	△ 461,583
業 務 設 備	9,609,917	7,418,978	2,190,938
そ の 他 の 設 備	8,956,477	7,256,443	1,700,033
建 設 仮 勘 定	797,766	4,448,742	△ 3,650,976
無 形 固 定 資 産	2,190,028	2,113,170	76,858
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,190,028	2,113,170	76,858
投 資 そ の 他 の 資 産	10,825,353	7,896,603	2,928,750
投 資 有 価 証 券	6,581,014	5,446,793	1,134,220
繰 延 税 金 資 産	831,304	1,419,991	△ 588,686
そ の 他	3,553,363	1,148,576	2,404,787
貸 倒 引 当 金	△ 140,328	△ 118,758	△ 21,570
流 動 資 産	12,700,685	14,140,724	△ 1,440,039
現 金 及 び 預 金	1,104,080	1,195,430	△ 91,350
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,438,852	7,349,245	△ 910,393
た な 卸 資 産	2,046,815	1,309,431	737,383
繰 延 税 金 資 産	441,369	370,801	70,568
そ の 他	2,930,123	4,249,579	△ 1,319,456
貸 倒 引 当 金	△ 260,556	△ 333,764	73,208
繰 延 資 産	4,775,441	4,587,249	188,191
開 発 費	4,761,323	4,587,249	174,073
そ の 他	14,117	-	14,117
資 産 合 計	103,419,369	101,059,489	2,359,880

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	47,064,849	56,391,651	△ 9,326,802
社 債	13,000,000	18,000,000	△ 5,000,000
転 換 社 債	6,802,000	6,802,000	-
長 期 借 入 金	21,889,040	28,043,220	△ 6,154,180
再評価に係る繰延税金負債	1,318,034	152,018	1,166,016
退 職 給 付 引 当 金	2,603,622	2,536,688	66,934
役員退職慰労引当金	500,968	466,344	34,624
ガスホルダー修繕引当金	304,551	250,018	54,532
そ の 他	646,632	141,361	505,270
流 動 負 債	28,151,238	18,455,794	9,695,443
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	13,424,380	6,095,080	7,329,300
支払手形及び買掛金	4,277,545	4,080,290	197,254
短 期 借 入 金	1,876,410	1,920,640	△ 44,230
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	-	2,000,000
そ の 他	6,572,902	6,359,784	213,118
負 債 合 計	75,216,087	74,847,446	368,640
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	40,804	36,962	3,841
少 数 株 主 持 分 合 計	40,804	36,962	3,841
(資 本 の 部)			
資 本 金	5,037,827	3,821,827	1,216,000
資 本 剰 余 金	2,797,778	1,582,339	1,215,439
利 益 剰 余 金	19,881,948	19,740,255	141,692
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 888,796	269,202	△ 1,157,998
その他有価証券評価差額金	1,404,299	815,371	588,928
自 己 株 式	△ 70,579	△ 53,915	△ 16,663
資 本 合 計	28,162,478	26,175,080	1,987,398
負債・少数株主持分及び資本合計	103,419,369	101,059,489	2,359,880

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	増 減
売 上 高	62,203,672	62,538,618	△ 334,946
売 上 原 価	32,935,838	32,945,247	△ 9,409
(売 上 総 利 益)	(29,267,833)	(29,593,370)	(△ 325,536)
供給販売費及び一般管理費	27,118,449	27,097,014	21,434
供給販売費	24,060,068	24,253,910	△ 193,842
一般管理費	3,058,380	2,843,103	215,277
(営 業 利 益)	(2,149,384)	(2,496,356)	(△ 346,971)
営業外収益	769,376	787,187	△ 17,811
受 取 利 息	8,036	6,002	2,034
受 取 配 当 金	35,225	44,324	△ 9,098
賃 貸 料 収 入	200,814	204,908	△ 4,093
熱量変更支援等収入	181,901	-	181,901
持分法による投資利益	121,624	50,096	71,528
そ の 他	221,773	481,855	△ 260,082
営業外費用	1,444,338	1,407,163	37,174
支 払 利 息	956,693	1,110,422	△ 153,729
そ の 他	487,645	296,741	190,904
(経 常 利 益)	(1,474,421)	(1,876,379)	(△ 401,958)
特 別 利 益	-	475,365	△ 475,365
退職給付制度改定利益	-	475,365	△ 475,365
特 別 損 失	500,017	403,784	96,233
投資有価証券評価損	305,000	-	305,000
固定資産減損損失	195,017	-	195,017
役員退職慰労引当金引当額	-	403,784	△ 403,784
税金等調整前当期純利益	974,404	1,947,961	△ 973,557
法人税、住民税及び事業税	262,763	399,017	△ 136,254
法人税等調整額	186,299	478,624	△ 292,324
少数株主利益	3,841	3,426	415
当 期 純 利 益	521,500	1,066,894	△ 545,394

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,582,339	1,582,288	50
資本準備金期首残高	1,582,339	1,582,288	50
資本剰余金増加高	1,215,439	50	1,215,388
増資による新株式の発行	1,215,360	-	1,215,360
自己株式処分差益	79	50	28
資本剰余金期末残高	2,797,778	1,582,339	1,215,439
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	19,740,255	19,047,464	692,791
連結剰余金期首残高	19,740,255	19,047,464	692,791
利益剰余金増加高	521,500	1,070,498	△ 548,998
当期純利益	521,500	1,066,894	△ 545,394
土地再評価差額金取崩額	-	3,604	△ 3,604
利益剰余金減少高	379,807	377,707	2,099
配 当 金	369,955	371,679	△ 1,724
役 員 賞 与	4,728	6,028	△ 1,300
土地再評価差額金取崩額	5,124	-	5,124
利益剰余金期末残高	19,881,948	19,740,255	141,692

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕		〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		974,404		1,947,961	△ 973,557
減価償却費		7,712,545		7,826,510	△ 113,964
固定資産減損損失		195,017		-	195,017
繰延資産の償却費		2,359,391		2,435,387	△ 75,995
退職給付引当金の増減額(△は減少)		66,934	△	28,269	95,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	51,637		41,211	△ 92,849
受取利息及び受取配当金	△	43,262	△	50,326	7,064
支払利息		956,693		1,110,422	△ 153,729
投資有価証券評価損		305,000		-	305,000
売上債権の増減額(△は増加)		920,523	△	454,939	1,375,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	923,463		272,196	△ 1,195,659
仕入債務の増減額(△は減少)		257,629	△	32,516	290,145
未払消費税等の減少額	△	7,834	△	264,119	256,284
役員賞与の支払額	△	4,728	△	6,028	1,300
その他		1,088,848		477,603	611,245
小 計		13,806,061		13,275,094	530,967
利息及び配当金の受取額		43,262		50,326	△ 7,064
利息の支払額	△	963,880	△	1,118,731	154,851
法人税等の支払額	△	264,845	△	1,117,332	852,486
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,620,598		11,089,357	1,531,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	8,482,425	△	6,373,253	△ 2,109,172
有形固定資産の売却による収入		30,092		44,316	△ 14,223
無形固定資産の取得による支出	△	715,059	△	373,537	△ 341,521
無形固定資産の売却による収入		-		217	△ 217
投資有価証券の取得による支出	△	399,350	△	25,015	△ 374,335
投資有価証券の売却による収入		1,723		7,060	△ 5,336
長期前払費用の支出	△	205,262	△	160,678	△ 44,583
繰延資産の取得による支出	△	2,547,583	△	2,375,825	△ 171,758
短期貸付金の純増額		-	△	65,000	65,000
長期貸付けによる支出	△	105,107	△	45,400	△ 59,707
長期貸付金の回収による収入		89,007		2,000	87,007
その他	△	545,946	△	11,196	△ 534,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,879,911	△	9,376,313	△ 3,503,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減額	△	44,230	△	1,005,360	961,130
コマーシャル・ペーパーの純増額		2,000,000		-	2,000,000
長期借入れによる収入		3,400,000		3,800,000	△ 400,000
長期借入金の返済による支出	△	7,224,880	△	6,205,080	△ 1,019,800
株式の発行による収入		2,407,028		-	2,407,028
配当金の支払額	△	369,955	△	371,679	1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		167,963	△	3,782,119	3,950,082
IV 現金及び現金同等物の減少額	△	91,350	△	2,069,074	1,977,724
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,195,430		3,264,505	△ 2,069,074
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,104,080		1,195,430	△ 91,350

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社（北ガスジェネックス㈱、北ガスサービス㈱、㈱ケージープランニング、北ガス建設㈱、㈱エナジーソリューション、天然ガス自動車北海道㈱）

㈱エナジーソリューションについては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社 8社

連結の範囲から除いた子会社は、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社 9社

（北東住設機器㈱、㈱エネッセル、石狩サービス㈱、北ガスシステムサポート㈱、㈱小樽ガス住設、㈱日石プロパン供給センター、ケージープランニングセントラルスポーツ㈱、㈱北海道熱供給公社、㈱サッポロエネルギーサービス）

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北ガス建設㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、北ガス建設㈱については12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、主として原価法（製品・原料は総平均法、貯蔵品は移動平均法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

②開発費 商法施行規則に定める最長期間（5年間）による均等額償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引（原料購入代金）

③ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は195,017千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は8,663千円であります。

注記事項

1. 事業用土地の再評価

当社は、土地再評価法（「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号による土地の地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△ 2,663,058千円

なお、当期末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの1,163,122千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	111,958,973千円	111,716,257千円
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券（株式）	2,556,271千円	2,047,297千円
4. 連結調整勘定		
無形固定資産に含まれている連結調整勘定	73,798千円	98,397千円
5. 担保資産及び担保付債務		
有形固定資産（工場財団他）	1,422,715千円	1,503,826千円
担保付長期借入金	248,220千円	380,300千円
6. 保証債務	182,330千円	155,304千円
7. 営業費用の主な内訳		
(1) 供給販売費		
給料	3,078,874千円	3,051,931千円
退職給付引当金引当額	322,537千円	340,411千円
ガスホルダー修繕引当金引当額	26,661千円	25,748千円
需要開発費	3,824,127千円	3,452,413千円
貸倒引当金引当額	92,107千円	104,042千円
減価償却費	6,506,846千円	7,112,720千円
(2) 一般管理費		
退職給付引当金引当額	114,340千円	99,557千円
役員退職慰労引当金引当額	62,344千円	62,560千円
8. 研究開発費の総額	160,854千円	156,098千円
9. 固定資産減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。		

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
札幌市東区	遊休資産	土地	195,017

当社グループは、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしています。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っております。

将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定士から入手した鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

10. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,104,080千円	1,195,430千円
現金及び現金同等物	1,104,080千円	1,195,430千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） （単位：千円）

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	38,269,875	7,214,780	3,140,809	5,728,348	7,849,857	62,203,672	(-)	62,203,672
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	347,753	16	3,616,685	12,828	1,503,518	5,480,802	(5,480,802)	-
計	38,617,629	7,214,796	6,757,495	5,741,177	9,353,375	67,684,474	(5,480,802)	62,203,672
営業費用	34,674,928	6,891,167	6,928,942	5,633,487	9,115,040	63,243,566	(3,189,278)	60,054,287
営業利益	3,942,701	323,629	△171,446	107,689	238,334	4,440,907	(2,291,523)	2,149,384
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	71,826,705	6,076,766	4,852,102	2,183,220	7,687,554	92,626,349	10,793,020	103,419,369
減価償却費	9,020,632	645,584	102,589	226,431	79,285	10,074,524	(2,586)	10,071,937
減損損失	-	-	-	-	195,017	195,017	-	195,017
資本的支出	8,374,756	661,835	319,977	328,419	1,835,249	11,520,238	6,805	11,527,043

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （単位：千円）

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	37,502,585	6,808,904	3,178,493	6,248,012	8,800,622	62,538,618	(-)	62,538,618
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	117,957	206	3,747,499	46,905	1,575,007	5,487,576	(5,487,576)	-
計	37,620,543	6,809,110	6,925,993	6,294,917	10,375,629	68,026,194	(5,487,576)	62,538,618
営業費用	34,504,416	6,303,956	6,817,587	5,779,867	9,892,294	63,298,123	(3,255,861)	60,042,261
営業利益	3,116,126	505,154	108,405	515,050	483,335	4,728,071	(2,231,715)	2,496,356
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	74,916,254	6,353,897	5,432,842	2,393,460	4,416,298	93,512,754	7,546,735	101,059,489
減価償却費	9,317,847	693,855	83,110	157,526	32,819	10,285,158	(23,260)	10,261,898
資本的支出	8,766,192	812,809	384,682	194,254	25,972	10,183,910	(72,420)	10,111,489

（注記事項）

(1) 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 都市ガス事業……都市ガスの製造・供給及び販売
- ② L P G 事業……簡易ガス事業及びL P G 販売
- ③ 受注工事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
- ④ 器具販売事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
- ⑤ その他の事業……石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、熱供給事業他

- (3) 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,346,707千円及び2,183,267千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
- (4) 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,046,083千円及び12,889,163千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (5) 当連結会計年度及び前連結会計年度の減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	856,751 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	180,799 千円
繰延資産損金算入限度超過額	219,652 千円
減価償却費損金算入限度超過額	369,524 千円
カモルター修繕引当金損金算入限度超過額	49,291 千円
固定資産減損損失否認	78,748 千円
繰越欠損金	206,671 千円
事業税未払計上分否認	88,783 千円
未払賞与損金不算入額	286,464 千円
固定資産に係る未実現利益	230,319 千円
その他	260,672 千円
小計	2,827,678 千円
評価性引当額	△ 78,748 千円
合計	2,748,930 千円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 681,789 千円
投資有価証券評価差額金	△ 794,466 千円
合計	△ 1,476,256 千円

繰延税金資産の純額 1,272,674 千円

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	1,163,122 千円
評価性引当額	△ 1,163,122 千円
合計	- 千円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	1,318,034 千円
合計	1,318,034 千円

再評価に係る繰延税金負債の純額 1,318,034 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	36.1 %
(調整)	
永久差異(交際費損金不算入等)によるもの	4.1 %
評価性引当額	8.1 %
その他	△ 2.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1 %

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	597,779	2,769,045	2,171,266	596,262	1,856,356	1,260,093
(2)債 券	50,000	77,500	27,500	50,000	64,450	14,450
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小 計	647,779	2,846,545	2,198,766	646,262	1,920,806	1,274,543
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	—	—	—	—	—	—
(2)債 券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	647,779	2,846,545	2,198,766	646,262	1,920,806	1,274,543

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券		
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,173,197	1,473,690
②その他	5,000	5,000
合 計	1,178,197	1,478,690

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(債券)			
社債	—	50,000	—
その他	—	—	—
合 計	—	50,000	—

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、日本簡易ガス事業厚生年金基金等及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
①退職給付債務	△10,169,281千円	△9,528,042千円
②年金資産	7,892,533千円	6,179,644千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,276,747千円	△3,348,398千円
④会計基準変更時差異未処理額	639,802千円	710,892千円
⑤未認識数理計算上の差異	921,093千円	1,777,322千円
⑥未認識過去勤務債務	－千円	－千円
⑦前払年金費用	△1,887,771千円	△1,676,502千円
⑧退職給付引当金(③+④+⑤+⑥+⑦)	△2,603,622千円	△2,536,686千円

注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
①勤務費用	382,373千円	295,281千円
②利息費用	216,896千円	205,923千円
③期待運用	△130,566千円	△110,346千円
④会計基準変更時差異の費用処理額	71,089千円	71,089千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	153,325千円	142,216千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	693,118千円	604,164千円

注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.5 %	3.0 %
③期待運用収益率	2.5 %	3.0 %
④過去勤務債務の額の処理年数	－年	1年
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

継続企業の前提

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。